

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第26期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 東京日産コンピュータシステム株式会社

**【英訳名】** TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉丸弘二郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 赤木正人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 赤木正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第26期 第1四半期 累計期間	第25期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,194,298	6,713,177
経常利益	(千円)	21,575	217,302
四半期(当期)純利益	(千円)	11,946	401,433
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	867,740	867,740
発行済株式総数	(株)	12,600	12,600
純資産額	(千円)	1,988,135	2,038,336
総資産額	(千円)	3,259,743	3,477,886
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	948.14	31,859.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	5,000.00
自己資本比率	(%)	61.0	58.6

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 当社は、前第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間については記載しておりません。  
 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 5. 第26期第1四半期累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成24年12月28日付で連結子会社でありました株式会社キャリアセンターを売却したため、前第3四半期累計期間より四半期財務諸表のみを作成しております。前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融政策の転換、経済政策への期待感から円高是正や株価上昇等もあり、景況感は徐々に改善の兆しが見られるものの、中国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷などにより先行き不透明な状況で推移しております。

当社の属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、タブレット端末を中心としたハードウェアは堅調な伸びを示しているものの、海外景気の減速傾向を反映し、企業の設備投資は抑制傾向にあり、予断を許さない状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」、「最適なIT資源を提供すること」、「最新の技術経験を提供すること」、「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行ってまいりました。サーバーを中心とした大型案件は減少傾向にあり、受注環境は厳しい状況で推移しておりますが、クラウド技術を元にデータセンターを中心としたマネージドサービスの拡大等を図ってまいりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,194百万円、営業利益21百万円、経常利益21百万円、四半期純利益11百万円となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は3,259百万円となり、前事業年度末に比べ218百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が228百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が518百万円減少したことによるものであります。負債については1,271百万円となり、前事業年度末に比べ167百万円減少しております。これは、主に買掛金が226百万円減少したことによるものであります。純資産については1,988百万円となり、前事業年度末に比べ50百万円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上が11百万円ありましたが、配当金の支払いによる減少63百万円があったことにより、利益剰余金が51百万円減少したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400
計	50,400

(注) 平成25年5月14日開催の取締役会及び平成25年6月20日開催の第25回株主総会において、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は5,040,000株となることが決議されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,600	12,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	12,600	12,600		

(注) 平成25年5月14日開催の取締役会及び平成25年6月20日開催の第25回株主総会において、平成25年10月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することが決議されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		12,600		867,740		447,240

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,600	12,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,600		
総株主の議決権		12,600	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,144,465	1,372,635
受取手形及び売掛金	1,358,135	839,342
商品	21,084	58,933
仕掛品	4,770	11,420
貯蔵品	348	356
その他	387,358	426,754
貸倒引当金	137	84
流動資産合計	2,916,027	2,709,358
固定資産		
有形固定資産	138,187	134,559
無形固定資産	74,903	71,043
投資その他の資産		
投資有価証券	55,001	56,326
その他	312,695	307,379
貸倒引当金	18,928	18,924
投資その他の資産合計	348,767	344,780
固定資産合計	561,859	550,384
資産合計	3,477,886	3,259,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	633,844	407,073
未払法人税等	1,524	2,337
前受金	307,063	387,097
賞与引当金	85,296	42,345
その他	123,626	144,600
流動負債合計	1,151,354	983,453
固定負債		
退職給付引当金	259,113	260,990
その他	29,081	27,163
固定負債合計	288,195	288,153
負債合計	1,439,549	1,271,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	714,362	663,309
株主資本合計	2,029,342	1,978,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,993	9,845
評価・換算差額等合計	8,993	9,845
純資産合計	2,038,336	1,988,135
負債純資産合計	3,477,886	3,259,743

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,194,298
売上原価	976,535
売上総利益	217,762
販売費及び一般管理費	196,251
営業利益	21,511
営業外収益	
受取利息	95
受取配当金	282
貸倒引当金戻入額	56
その他	0
営業外収益合計	435
営業外費用	
支払利息	371
営業外費用合計	371
経常利益	21,575
税引前四半期純利益	21,575
法人税、住民税及び事業税	695
法人税等調整額	8,934
法人税等合計	9,629
四半期純利益	11,946

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	552千円	658千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	16,141千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	63,000	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	948円14銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	11,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,946
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社は、平成25年5月14日開催の取締役会決議及び平成25年6月20日開催の第25回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用します。

なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期累計期間における1株当たり四半期純利益金額は次のとおりです。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円48銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

東京日産コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。